

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日向市	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●			●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項		(水道事業)広域化等			
実施済		(実施類型) 経営統合 施設管理の共同化	施設の共同設置・利用 管理の一体化	(取組の概要)	(実施(予定)時期) 年 月 日
実施予定				(取組の効果額内訳)	
		(取組の効果額) 百万円(年)			
検討中	●	(取組の概要) 緊急連絡管の接続や、委託業務・薬品等購入業務の共同化について検討を行っている。		(検討状況・課題) 県(衛生管理課)を中心に県北市町村で協議しているが、財政状況が厳しいことや、事業規模、地理的な条件の違い等が課題である。	

取組事項		民間活用(PPP/PFI方式の活用)			
実施済		(取組の概要)	(方式) BTO方式 BOT方式 BOO方式 DB方式 DBO方式	公共施設等運営権方式(コンセッション方式) 港海運営会社制度 その他	(導入・契約(予定)時期) 年 月 日
実施予定					
		(取組の効果額) 百万円(年)		(取組の効果額内訳)	
検討中	●	(取組の概要) 高度経済成長期に整備された浄水場施設等について、施設老朽化や地震対策等による更新需要の増大や、人口減少に伴う水需要の減少等により水道事業を取り巻く経営環境が一層厳しい状況となっている。これらの背景から民間の資金、技術、ノウハウを活用して水道事業を効率的かつ効果的に運営するための手段として、従来型・DB・DBM・DBO・PFIの各方式について検討を行っている。		(検討状況・課題) PFI、DBO方式以外について民間事業者の参入意向は高いものの、官民リスク分担の検討や地場企業の参画機会、当局職員の技術力確保など課題が残る。また、いずれの方式も事業費削減効果は僅少であるためPPP/PFIの導入是非について検討する必要がある。	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日向市	簡易水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項

(簡易水道事業)広域化等

実施済

実施予定

(実施類型)

簡易水道事業統合(市町村内)

簡易水道事業統合(市町村を超える統合)

簡易水道事業統合以外

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の概要)

施設の共同設置・利用

施設管理の共同化

管理の一体化

(取組の効果額内訳)

(実施(予定)時期)

年

月

日

検討中

●

(取組の概要)

緊急連絡管の接続や、委託業務・薬品等購入業務の共同化について検討を行っている。

(検討状況・課題)

県(衛生管理課)を中心に県北市町村で協議しているが、財政状況が厳しいことや、事業規模、地理的な条件の違い等が課題である。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日向市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組						現行の経営体制を継続	
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託		PPP/PFI方式の活用
			●				

取組事項 (下水道事業)広域化等

実施済	(実施類型)			(取組の概要) 下水処理場と汚泥処理場の共同化を予定しており、昨年度定めた施設整備方針等に基づき、汚泥受入施設の基本設計を実施するとともに、民間活力導入に向けた課題整理を行う	(実施(予定)時期)			
	汚水処理施設の統廃合		令和					
			11					
	処理場廃止あり	処理場廃止なし	4					
			1					
実施予定						年 月 日		
	公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との結合	その他			
	汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)					
	●							
検討中	(取組の効果額)		(取組の効果額内訳)					
	百万円(年)		効果額未算定					
		(取組の概要)		(検討状況・課題)				

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
日向市	下水道事業	農業集落排水事業	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

取組事項

(下水道事業)広域化等

実施済

●

(実施類型)

汚水処理施設の統廃合

処理場廃止あり

処理場廃止なし

(取組の概要)

日向市2地区の農集汚泥については、下水処理施設において、共同処理を実施している。

(実施(予定)時期)

平成

14

年

4

月

1

日

公共下水・流域下水の統合

公共下水同士の統合

集落排水・公共下水との統合

特環下水と公共下水との統合

その他

汚泥処理の共同化

維持管理・事務の共同化

最適な汚水処理施設の選択(最適化)

実施予定

●

(取組の効果額)

百万円(年)

(取組の効果額内訳)

効果額未算定

(取組の概要)

(検討状況・課題)

検討中

→